

信用金庫の視点でひも解く 2020年版中小企業白書・小規模企業白書

— 新たな「価値」を生み出す中小企業、地域で「価値」を生み出す小規模事業者 —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

鉢嶺 実

(キーワード) 中小企業白書、小規模企業白書、付加価値増大、労働生産性、地域、
支援機関

(視 点)

中小企業庁では、中小企業基本法第11条の規定に基づき、1963年以降、中小企業の動向および中小企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、中小企業白書を国会に提出している。また、小規模企業振興基本法第12条の規定に基づき、小規模企業の動向および小規模企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、2015年以降は、小規模企業白書も国会に提出している。信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、2004年度から中小企業白書の利活用促進を目的に、信用金庫役職員や信用金庫取引先の中小企業・小規模事業者を主たる対象読者として、その概要や読みどころをまとめている。

2020年度版の中小企業白書と小規模企業白書については、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言（4月7日～5月25日）さなかの4月24日の閣議決定を経て、中小企業庁ホームページ等で公表された。中小企業白書と小規模企業白書は、中小企業・小規模事業者の支援に携わる関係者にとって、ぜひ押さえておきたい重要な資料の一つである。

本稿では、2020年版中小企業白書および小規模企業白書の編さんにあたった中小企業庁 調査室の関口訓央室長からのヒアリング内容も盛り込みつつ、中小企業白書および小規模企業白書のポイントを概説する。

(要 旨)

- 2020年版の中小企業白書・小規模企業白書では、中小企業や小規模事業者に期待される「役割・機能」や、それぞれが生み出す「価値」にあらためて着目し、経済的な付加価値増大や、地域の安定・雇用維持に資する取組みなどを調査分析し、新型コロナウイルス感染症の影響なども含め、経営者の参考となるデータや、具体的な取組事例を豊富に交えて解説している。
- 白書の編さんにあたった中小企業庁の関口調査室長からは、客先に直接出向くという信用金庫のビジネスモデルが従来から顧客起点のソリューション提案型であり、伴走型の支援機能を有しているという認識の下、今後もそのビジネスモデルに自信をもって、中小企業・小規模事業者の最も身近な伴走者として、その強みに磨きをかけていっていただきたい、とのコメントをいただいた。
- 本書は、中小企業・小規模事業者のニーズを体系的に把握する上で大きな助けとなる。中小企業・小規模事業者に身近に接する信用金庫役職員にとって、一読に値する良書といえよう。

はじめに

2020年版中小企業白書および小規模企業白書は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言（4月7日～5月25日）さなかの4月24日に閣議決定され、中小企業庁のホームページ上で公開された^(注1)。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、04年度以降、年度ごとに信用金庫の視点から中小企業白書のポイントを取りまとめるとともに、2015年度から新しく発刊された小規模企業白書についても情報発信を行ってきた。本年度においても、中小企業白書および小規模企業白書の編さんにあたった中小企業庁調査室長にインタビューを実施し、各白書の論点を整理した。

2020年版中小企業白書の副題は「新たな『価値』を生み出す中小企業」、小規模企業白書の副題は「地域で『価値』を生み出す小規模事業者」と、前年度に引き続き統一感のある副題が掲げられた。中小企業や小規模事業者に期待される「役割・機能」やそれぞれが生み出す「価値」にあらためて着目し、経済的な付加価値の増大や、地域の安定・雇用維持に資する取組みなどに焦点を当て、豊富な事例を交えながら解説している。また、本年4月1日時点の情報として、新型コロナウイルス感染症の影響や、中小企業、小規模事業者における具体的な対応事例等についてもタイムリーに掲載するなど、速報性も併せ持った内容となっている。

なお、すでに本年6月に書店等で発売されている書籍版の名称は「中小企業白書 小規模企業白書」に統一され、水色の表紙の「上巻」が中小企業白書、クリーム色の表紙の「下巻」が小規模企業白書と、こちらも例年以上に一体感のあるものとなっている。

ちなみに、1963年以降発刊の中小企業白書の副題には、その年の中小企業白書の調査分析の視点が色濃く反映される。そこで、**図表1**では、90年以降の中小企業白書副題の変遷（15年からは小規模企業白書副題も）と、本中金が実施する「全国中小企業景気動向調査」の主要指標である業況判断D.I.（全業種）を比較対照できる形で示した。

1. 中小企業白書・小規模企業白書の編さん者へのインタビュー

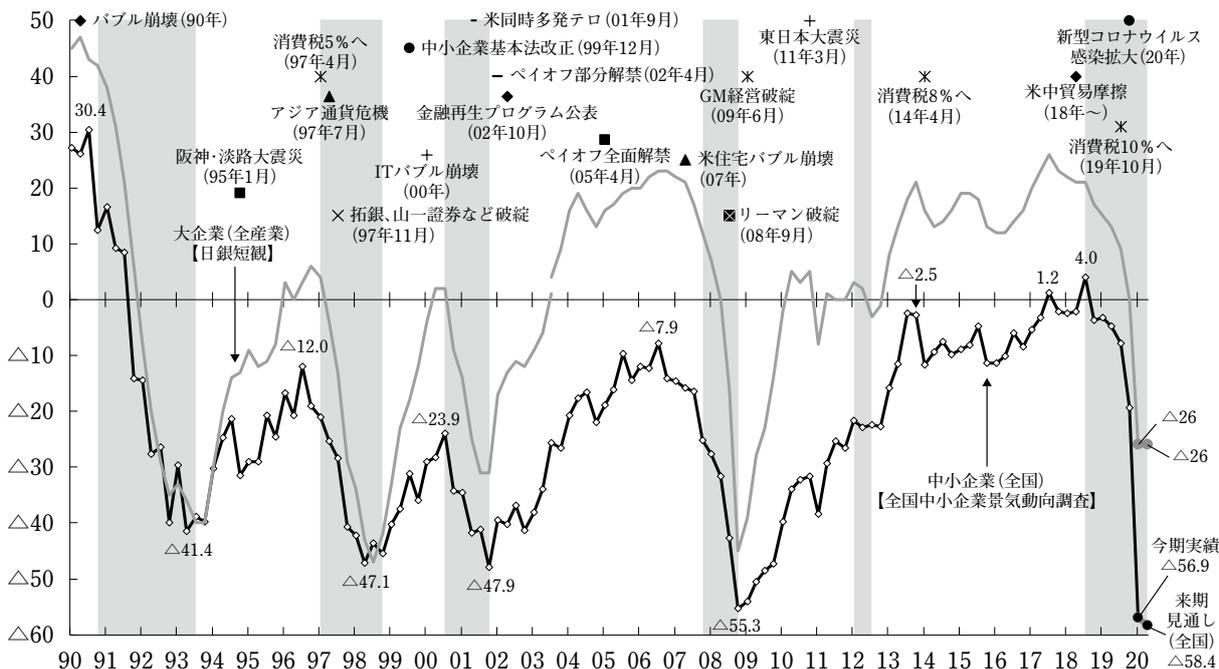
まず、2020年版中小企業白書と小規模企業白書の編さんにあたった中小企業庁 事業環境部 企画課 調査室長の関口訓央氏^{くにおう}（**図表2**）へのインタビューの内容を掲載する。

(1) 2020年版中小企業白書・小規模企業白書の読みどころ

2020年版の中小企業白書および小規模企業白書では（**図表3**）、中小企業・小規模事業者に期待される「役割・機能」や、それぞれが生み出す「価値」にあらためて着目し、経済的な付加価値増大や、地域の安定・雇用維持に資する取組みなどを調査分析し、経営者等の参考となるデータや、具体的な取組事

(注)1. 中小企業庁ホームページ (<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>) より全文をダウンロード可能

図表1 中小企業白書・小規模企業白書の副題と信用金庫取引先中小企業の業況判断D.I.の推移



発行年	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
副題	景気拡大下で進行する中小企業の構造変化と新たな発展への経路	21世紀に向けて挑戦を続ける中小企業	新中小企業像、多様化し増大する中小企業の役割	中小企業の課題と進路 〈新しい経済社会への構造変化の中で〉	構造変化の中での「変革」と「創造」	新たな可能性へのチャレンジ	中小企業の時代、日本経済再建の担い手として	中小企業、その本領の発揮	変革を迫られる中小企業と企業家精神の発揮	経営革新と新規創業の時代へ	IT革命・資金戦略・創業環境	目覚めよ！自立した企業へ	「まっちゃんの起業家」の時代へ 〈誕生、成長発展と国民経済の活性化〉	再生と「企業家社会」への道	多様性が織りなす中小企業の無限の可能性	日本社会の構造変化と中小企業者の活力	「時代の節目」に立つ中小企業 〈海外経済との関係深化・国内における人口減少〉	地域の強みを活かし変化に挑戦する中小企業	生産性向上と地域活性化への挑戦	イノベーションと人材で活路を開く	ピンチを乗り越えて	震災からの復興と成長制約の克服	試練を乗り越えて躍進する中小企業・小規模事業者	自己変革を遂げて躍進する中小企業・小規模事業者	小規模事業者への応援歌	地域発、中小企業イノベーション宣言！ 「はばたけ！小規模事業者」	未来を拓く、稼ぐ力、継続と挑戦！	中小企業の芽を次世代へ繋ぐ 〈成長の芽を次世代へ繋ぐ〉	人手不足を乗り越える力、生産性向上のカギ 〈小さな工夫、大きな成果！創意工夫で生産性は上がる!!〉	令和時代の小規模事業者の活躍に向けて	新たな「価値」を生み出す中小企業 〈地域で「価値」を生み出す小規模事業者〉

(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、中小企業庁『中小企業白書（各年版）』ならびに『小規模企業白書（各年版）』、信金中央金庫「全国中小企業景気動向調査」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. シャドワーは内閣府による景気後退期を示している。
 3. 2015年からは小規模企業白書副題も掲載している。

図表2 取材に応じていただいた関口訓央調査室長（左）および取材風景（右）



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表3 中小企業白書・小規模企業白書の表紙



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

例も豊富に交えながら解説した(図表4)。

両白書に共通する総論部分では、最近の中小企業・小規模事業者の動向として、企業の新陳代謝が進む一方で、生産性の高い企業の廃業もみられる実態を示し、貴重な経営資源を次世代の意欲ある経営者に引き継いでいくことが重要であることなどを指摘した。また、中小企業や小規模事業者の目指す姿には

多様性があることをふまえば、信用金庫を含む支援機関等においては、各企業に期待される役割や機能を意識することにより、より効果的な支援が可能になることなどについて解説した。

また、前述の総論に引き続き、両白書ではそれぞれが生み出す「価値」に着目したテーマ別の分析も行った。サブタイトルで「新たな『価値』を生み出す中小企業」と題した中小企業白書では、貸上げと利益拡大の両立を図るためには付加価値の増大が不可欠であることを踏まえ、適正な価格設定や取引関係構築の重要性と、それを実現していくうえでのポイントなどについて解説した。一方、サブタイトルで「地域で『価値』を生み出す小規模事業者」と題した小規模企業白書では、地域の生活やコミュニティを支えている小規模事業者が、住民と地域との接点になっている

図表4 2020年版中小企業白書・小規模企業白書の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模事業者に期待される「役割・機能」や、それぞれが生み出す「価値」に着目し、経済的な付加価値の増大や、地域の安定・雇用維持に資する取組を調査・分析。 ・経営者の参考になるデータや、具体的な取組事例を豊富に紹介。 	
総論部分：中小企業・小規模事業者の動向	
<ul style="list-style-type: none"> ①企業の新陳代謝が進む一方で、生産性の高い企業の廃業も。 ②中小企業の目指す姿は多様であり、期待される役割や機能を意識した支援が重要に。 	
テーマ別分析：「価値」を生み出す中小企業・小規模事業者	
1. 新たな価値を生み出す中小企業	2. 地域で価値を生み出す小規模事業者
<ul style="list-style-type: none"> ①貸上げと利益拡大の両立を図るためには、付加価値の増大が不可欠。 ②製品・サービスの差別化や新事業展開により、新たな価値を生み出すことが重要。 ③異業種企業や大学との連携、人材への投資が、中小企業の可能性を拡大。 ④製品・サービスの優位性を顧客に伝える取組や、取引条件の見直しが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ①地域の生活やコミュニティを支える小規模事業者が、住民と地域との接点に。 ②小規模事業者は、経営者自身を含む多様な人材の活躍の場を提供。
3. 中小企業・小規模事業者と支援機関	
<ul style="list-style-type: none"> ①経営者側：外部支援を有効に活用し、経営改善のPDCAサイクルを回していくことが重要。 ②支援機関側：様々な支援機関が連携することで、より効果的な支援が可能に。 	

(備考) 中小企業庁調査室の資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

実態や、経営者自身を含む多様な人材の活躍の場を提供していることなどについて、豊富な事例も紹介しながら解説した。

さらに、小規模企業白書の最終章では、中小企業・小規模事業者と支援機関についても、詳細な分析を行った。経営者側においては、外部支援を有効に活用し、経営改善のPDCAサイクル^(注2)を回していくことが重要であることを示す一方で、支援機関側においても、それぞれが連携することで、より効果的な支援が可能になることなどを事例も交えて紹介した。

なお、2020年に入り急速な広がりを見せている新型コロナウイルス感染症の中小企業経営に与える影響や対応についても、4月1日時点の情報として、急遽、盛り込むこととした。いうまでもなく、新型コロナウイルスの感染拡大は、中小企業・小規模事業者の経営にも深刻な影響を及ぼしており、資金繰り対策や事業継続に向けた体制整備が喫緊の課題になっていることなどを指摘した。また、こうしたなかで、感染症に特化した事業継続計画（BCP）を策定していたことにより、テレワークなどの対策を速やかに実行できた中小企業の事例なども紹介したので、ぜひご覧いただきたい。

(2) 信用金庫へのメッセージ

小生（関口室長）は、昨夏までの4年間愛媛県庁に身を置き、当地で活躍する経営者との対話の中で、信用金庫が「苦しい時にも寄

り添い続けてくれた」ことに今でも感謝する声を多数耳にしている。中小企業・小規模事業者にとって常に身近な存在である信用金庫は、日々の渉外活動のなかで、客先に直接出向くことで、本来の用件のみにとどまらず、それ以外のさまざまな困りごとの相談にも応じていけるポジションにあり、実際にそうした活動を丁寧実践していただいているからこそその声であると認識している。信用金庫のビジネスモデルは、従来から顧客起点のソリューション提案型であり、伴走型の支援機能を有していると考える。今般の白書においても、「金融機関」を支援機関の一つとして捉えながら詳細な分析等を行い、特にニーズの多い人材確保や育成支援に関する信用金庫による支援事例なども盛り込んでいる。この機会にあらためて中小企業白書・小規模企業白書に対してもご関心をお寄せいただければ幸いである。

新型コロナウイルスの感染拡大で、中小企業・小規模事業者にとっての事業環境はますます不透明感を増しつつあるが、今後も信用金庫はそのビジネスモデルに自信を持ち、中小企業・小規模事業者の最も身近な伴走者として、引き続きその強みに磨きをかけていただきたい。

2. 2020年版中小企業白書・小規模企業白書の概要

2020年版の中小企業白書と小規模企業白書は、それぞれ2部構成、3部構成となっ

(注)2. Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）の4段階を繰り返すことで、業務を継続的に改善する経営手法

いるが（図表5）、業況全般や労働生産性、新陳代謝の動向、直近の新型コロナウイルス感染症の影響などをとりまとめた第1部（総論部分）については、共通の内容となっている。なお、それぞれの白書の巻末では、例年通り、昨年度施行分と今年度施行予定の中小企業・小規模企業施策が掲載されている。以下では、今年度の両白書の概要を整理する。

図表5 2020年版中小企業白書・小規模企業白書の骨子

[中小企業白書]

第1部	令和元年度（2019年度）の中小企業の動向
第1章	中小企業・小規模事業者の動向
第2章	中小企業・小規模事業者の労働生産性
第3章	中小企業・小規模事業者の新陳代謝
第4章	中小企業・小規模事業者の多様性と役割・機能
第2部	新たな価値を生み出す中小企業
第1章	付加価値の創出に向けた取組
第2章	付加価値の獲得に向けた適正な価格設定
第3章	付加価値の獲得に向けた取引関係の構築

[小規模企業白書]

第1部	令和元年度（2019年度）の小規模事業者の動向
第1章	中小企業・小規模事業者の動向
第2章	中小企業・小規模事業者の労働生産性
第3章	中小企業・小規模事業者の新陳代謝
第4章	中小企業・小規模事業者の多様性と役割・機能
第2部	地域で価値を生み出す小規模事業者
第1章	地域の課題と小規模事業者の存在感
第2章	地域の生活を支える小規模事業者
第3章	地域における雇用と小規模事業者
第4章	付加価値の創出に向けた取組と地域活性化
第3部	中小企業・小規模事業者と支援機関
第1章	中小企業政策の変遷
第2章	中小企業・小規模事業者における経営課題への取組
第3章	中小企業支援機関の役割

（備考）中小企業庁『中小企業白書 小規模企業白書 2020年版』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(1) 2019年度（令和元年度）の中小企業・小規模事業者の動向

両白書に共通する総論部分（第1部）では、足元で新型コロナウイルス感染症の影響で急速に事業環境の厳しさが増すなかで、近年の中小企業の構造問題として取り上げられることの多い労働生産性（従業員一人当たり付加価値額）^(注3)や新陳代謝（開廃業）などについて、詳細な分析を行っている。

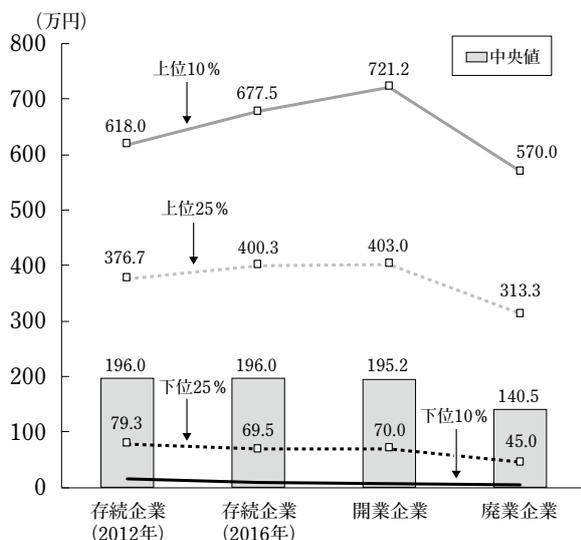
企業規模ごとの格差が指摘されることの多い中小企業の労働生産性については、長らく横ばい傾向で推移するなか、足元では大企業との差が徐々に拡大していることを、法人企業統計のデータからあらためて示している。

また、新陳代謝の観点からは、生産性の高い企業の新規参入（開業など）を通して、全体の生産性向上に資する新陳代謝が実際に起こっている一方で、廃業した企業の労働生産性は全体的に低いなか、一部で生産性の高い企業の廃業も起こっているという実態も指摘している。実際に休廃業・解散した企業のうち約6割が黒字企業であることも示しながら、休廃業・解散企業の貴重な経営資源（培ってきた技術や従業員など）を、次世代の意欲ある経営者へ引き継いでいくことも重要であることを指摘している（図表6）。

さらに、今年度の両白書では、中小企業・小規模事業者を役割や機能に着目した4つの類型（①グローバル型、②サプライチェーン型、③地域資源型、④生活インフラ関連型）

(注)3. 労働生産性の算出にあたっては、厳密には分母を「労働投入量」（従業員数×労働時間）とする必要があるが、今般の白書では、データ取得の制約等から、分母に「従業員数」を用いている。

図表6 存続企業・開業企業・廃業企業の労働生産性（従業員一人当たり付加価値額）



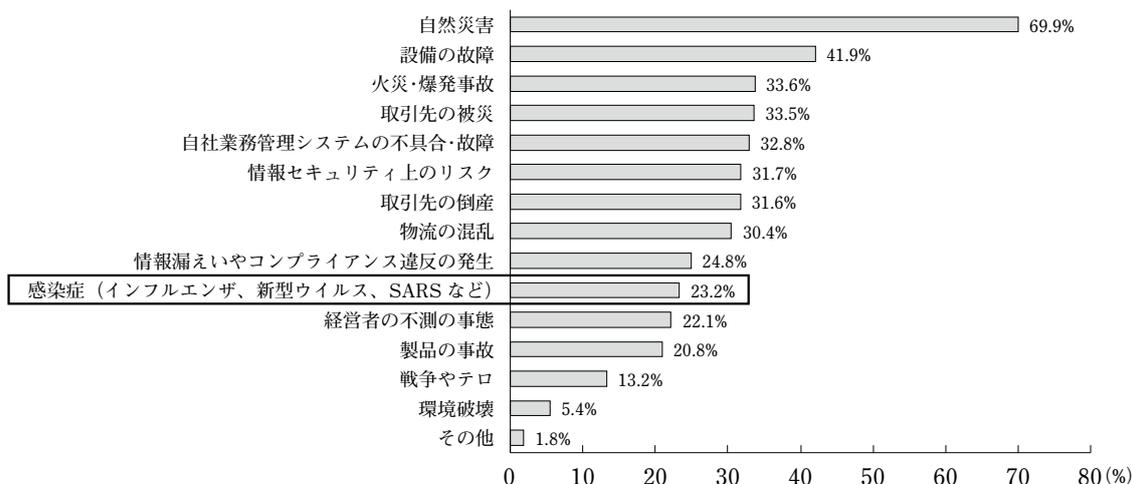
(備考)『中小企業白書 小規模企業白書 2020年版』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

に分類したうえで、さまざまな角度からの比較・分析を行っている。ちなみに、企業規模別の類型別の分布状況をみると、中規模企業の場合は、製造業では②サプライチェーン型、非製造業では④生活インフラ関連型が相対的に多い一方で、小規模企業の場合は、製

造業では③地域資源型、非製造業では④生活インフラ関連型が相対的に多いという分布状況となっている。

なお、第1部第1章（中小企業・小規模事業者の動向）の第5節では、「中小企業・小規模事業者を取り巻くリスク」と題して、近年、台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染症など、わが国の中小企業に大きな影響を与える事象（リスク）が相次いで顕在化していることを踏まえ、不測の事態が生じた際の影響を可能な限り小さくしていくためにも、事前の備えが重要であることをあらためて指摘している。そうしたなかで、今般のような感染症を経営上のリスクとして想定していた企業は、自然災害のリスクを想定していた企業よりも相対的に少なかったことを指摘しつつ（図表7）、感染症リスクに備えていた中小企業の事例も紹介するなど、タイムリーかつ興味深い内容となっている。

図表7 事業の継続が困難になると想定しているリスク（中小企業、2019年5月）



(備考)『中小企業白書 小規模企業白書 2020年版』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 新たな価値を生み出す中小企業

中小企業白書の第2部では、賃金引上げなどを実現していくうえで不可欠とされる付加価値の創出・獲得へ向けて、とりわけ、適正な価格設定や取引関係構築などに焦点を当てて、詳細な分析を行っている。

冒頭の付加価値の創出にかかる競争戦略の分析では、マイケル・ポーター^(注4)の競争戦略の類型化を参考に、企業としての競争戦略を、対象とする市場と優位性の2つの軸で4つの類型(①コストリーダーシップ戦略、②差別化戦略、③コスト集中戦略、④差別化集中戦略)に分けながら分析を行っている。

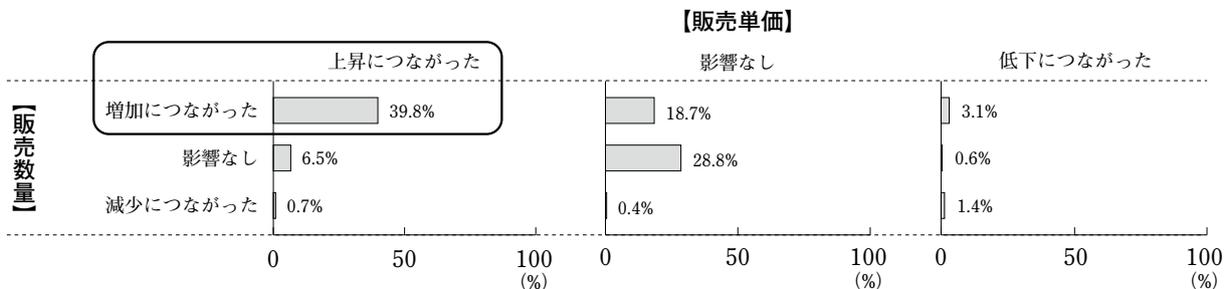
そうしたなかで、新事業展開による「新たな価値」の創出に着目した分析では、一般に

販売数量と販売単価はトレードオフの関係と考えられているなかで、実際には、新たに新事業領域に進出した企業の約4割で数量・単価が共に向上しているという調査結果を示し、数量増と単価上昇は両立し得ることを指摘している(図表8)。

また、適正な価格設定にかかる分析では、「顧客への優位性の発信」「価格競争に参加しない意識」「個々の製品・サービスごとのコスト把握」ができていない企業では、優位性が価格に十分に反映されている割合が高いことを示し、こうした企業の取組みが労働生産性の上昇につながる可能性を指摘した(図表9)。

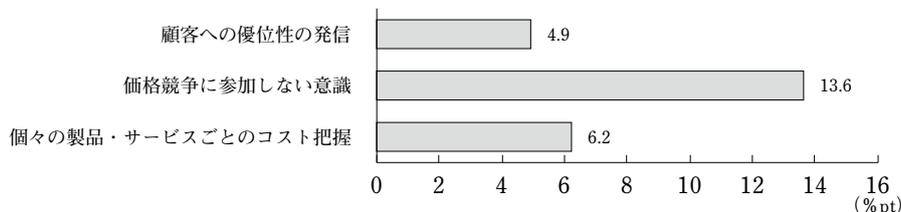
さらに、取引適正化に向けた取組みにかかる分析では、中小製造業の実質労働生産性^(注5)

図表8 新事業領域進出の業績への影響



(備考) 『中小企業白書 2020年版』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表9 企業の価格競争意向別、優位性の価格反映状況



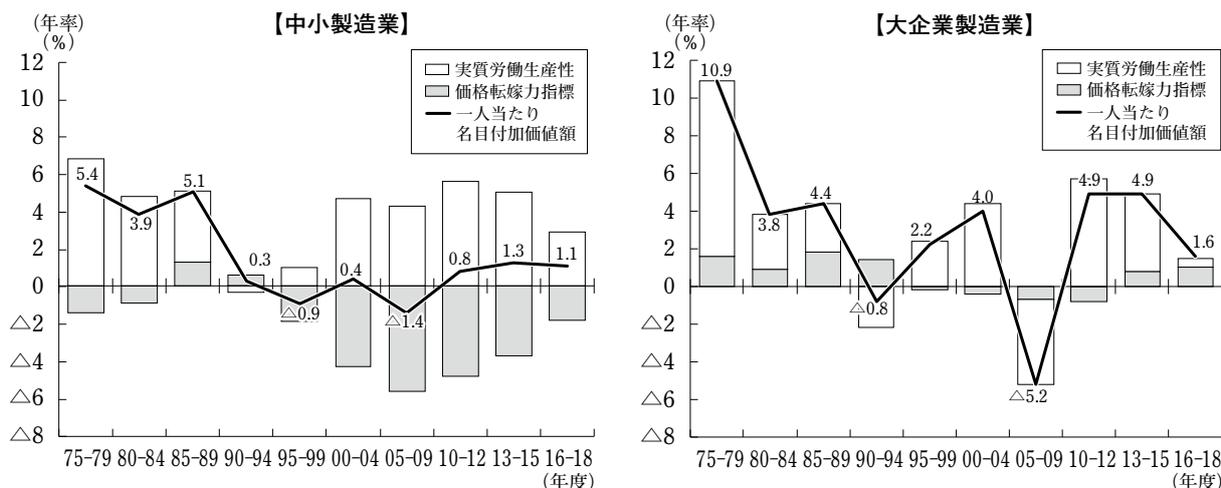
(備考) 1. 企業の意識・取組みごとに優位性を価格に十分に反映できている企業とできていない企業の割合について比較している。

2. 『中小企業白書 2020年版』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)4. マイケル・ポーター (1947～) は、アメリカの経営学者。代表的著書「競争の戦略」(1980年)は、経営戦略論の古典的な存在で、今日でも多くの学問や実践の場面で幅広く活用されている。

5. 「一人当たり名目付加価値額」から価格変動の影響を取り除いたもので、従業員一人当たりの生産数量に相当する指標

図表10 1人当たり名目付加価値額上昇率とその変動要因



(備考)『中小企業白書 2020年版』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

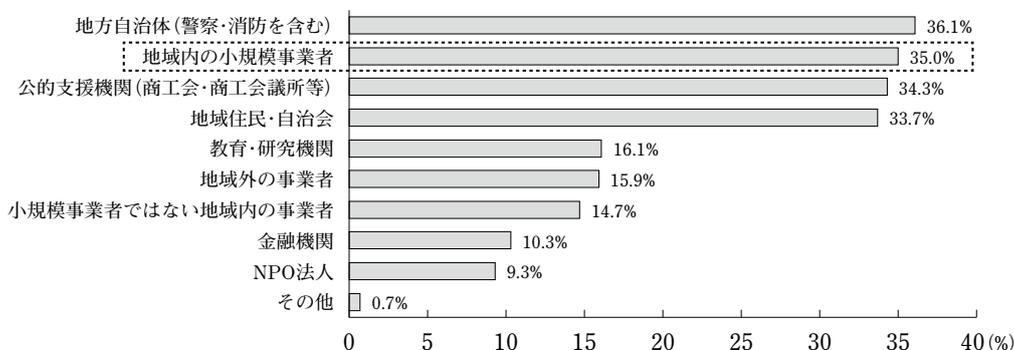
の伸び率が企業製造業と比較しても遜色ないにもかかわらず、価格転嫁力指標^(注6)の伸び率がマイナスであるために、結果、名目でみた中小製造業の労働生産性の伸び率が低くなっているというデータを示している(図表10)。協議の申入れなどを通じた発注者側事業者との取引条件の改善(価格の引上げ等)が重要であることを、あらためてデータから裏付けた形となっている。

(3) 地域で価値を生み出す小規模事業者

一方の小規模企業白書の第2部では、「地域で『価値』を生み出す小規模事業者」と題し、地域の課題解決に向けた中心的な役割を担う存在として小規模事業者への期待が大きい(とりわけ人口密度の低い地域での期待が大きい)ことをあらためて示している(図表11)。

また、小規模事業者は、女性や高齢者などの雇用機会創出などを通じて地域住民の生活

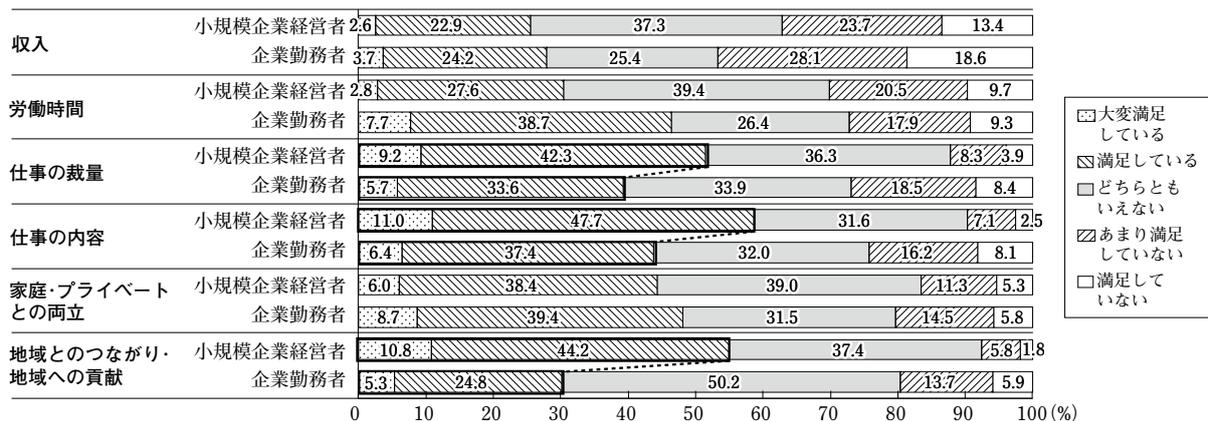
図表11 地域の課題解決に中心的な役割を担うことが期待される者



(備考)『小規模企業白書 2020年版』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)6. 販売価格の上昇率と仕入価格の上昇率の違いから、仕入価格の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているか(=価格転嫁力)を数値化したもの。なお、価格転嫁力の詳細については、2014年版中小企業白書(p34~)を参照のこと。

図表12 小規模企業経営者と企業勤務者の仕事や生活への満足度



(備考)『小規模企業白書 2020年版』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

を支えているとともに、経営者自身にとっても、仕事の裁量や仕事の内容、地域とのつながり・地域への貢献などの面で、企業勤務者の場合に比べて自己実現の場としての機能を果たす存在となっていることを指摘している(図表12)。

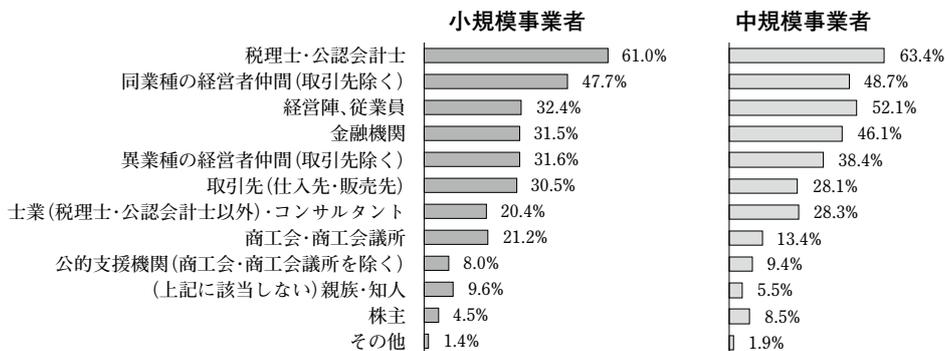
(4) 中小企業・小規模事業者と支援機関

小規模企業白書の第3部では、中小企業・小規模事業者が外部支援を有効活用することの重要性と併せて、地域金融機関を含めた支援機関ごとの特徴などについて、詳細な分析を行っている。特に支援機関に対しては、そ

の強みや弱みを踏まえたうえで、支援機関同士が連携して取り組んでいくことなどに対する期待を寄せている。

なお、ざっくりばらんな企業経営や事業運営に関する話題を持ちかけることができる「日常の相談相手」として「金融機関」と回答した企業の割合は、小規模事業者で31.5% (第5位)、中規模事業者で46.1% (第4位) となっている(図表13)。ここでいう金融機関とは、信用金庫のみならず銀行なども含んでいるとみられるが、地域に根差す中小企業・小規模事業者との関係性なども勘案すれば、相談相手としての信用金庫への期待は、調査結果以上に大

図表13 企業規模別、日常的な経営に関する相談相手の属性



(備考)『小規模企業白書 2020年版』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表14 2020年版小規模企業白書に掲載されている信用金庫の取組み事例

掲載されている信用金庫等	事例のタイトル	掲載ページ等
ななお創業応援カルテット (のと共栄信用金庫ほか)	四重奏のように協調し合う地域の支援機関が、創業・移住に関する伴走型支援を展開	事例2-3-9 II-97
国立大学法人東北大学 花巻信用金庫	経営人材と支援人材の共同学習・共同実践により、地域イノベーション人材育成に取り組む大学と信用金庫	事例3-3-5 III-113
島田掛川信用金庫	地域のハローワークと連携した、人材確保支援の取組み「島田掛川モデル」で成果を上げる信用金庫	事例3-3-9 III-133

(備考)『小規模企業白書 2020年版』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

きなものがあるのではないかと推察されよう。

【参考】

2020年版の小規模企業白書では、中小企業・小規模事業者の支援者としての信用金庫にかかる事例として、図表14に示す3件が紹介されている。中小企業・小規模事業者の動向にかかる調査・分析の結果を示していくうえで、信用金庫による支援事例は過去の両白書にもたびたび取り上げられており、信用金庫の果たすべき役割の大きさがうかがえよう。

おわりに

中小企業白書・小規模企業白書は、“情報の宝庫”である。一見すると、そのボリュームに圧倒されがちではあるが、とりわけ近年の白書は、目的の事例を探したい読者のためのインデックスの充実など、読みやすさ・使いやすさにも格段の配慮がなされている。さらに、2020年版白書では新型コロナウイルス感染症の影響についても、急遽にもかかわらず、相応のボリュームをもって追加掲載す

るなど、事業環境の急激な変化にも連動したものとなっている。ここはひとつ、そのページをめくってみることによって、それが近年の中小企業・小規模事業者の課題解決の方向性を見出すための“情報の宝庫”であることに容易に気付いていただけるものと確信している。

本稿の冒頭でも述べてきたとおり、当研究所では、2004年度より毎年、白書編さんにあたった中小企業庁の調査室長へのインタビューを敢行し、「白書の読みどころ」と併せて「信用金庫へのメッセージ」を頂戴してきた。それらのメッセージに共通しているのは、中小企業・小規模事業者にとっての身近な金融機関という、信用金庫の“ビジネスモデル”や“ポジション”に対する大いなる期待である。これが信用金庫にとっての“強み”であることはいうまでもないが、その“強み”を活かすためのツールのひとつとして、毎年の中企業白書・小規模企業白書は、まだまだ活用の余地もあるのではないかとと思われる。本稿があらためてそのきっかけとなれば幸いである。

〈参考文献〉

・中小企業庁編『中小企業白書 小規模企業白書』④⑤ (2020年版) 日経印刷